

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ブロンコビリー
【英訳名】	BRONCO BILLY Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹市 靖公
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052 - 775 - 8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 古田 光浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052 - 775 - 8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 古田 光浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 累計期間	第30期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 会計期間	第30期 第2四半期 会計期間	第29期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	4,058,027	4,766,494	2,001,477	2,291,844	8,796,932
経常利益(千円)	465,845	781,067	199,901	330,800	1,207,279
四半期(当期)純利益(千円)	254,169	368,438	106,815	184,022	604,125
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	803,337	803,337	803,337
発行済株式総数(株)	-	-	3,315,000	3,315,000	3,315,000
純資産額(千円)	-	-	4,776,048	5,358,340	5,053,502
総資産額(千円)	-	-	5,928,160	6,810,297	6,408,803
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,440.74	1,616.39	1,524.44
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	76.67	111.14	32.22	55.51	182.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	20.00	20.00	20.00	20.00	40.00
自己資本比率(%)	-	-	80.6	78.7	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	578,793	615,521	-	-	1,306,011
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	157,888	241,531	-	-	525,341
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,042	95,909	-	-	268,528
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,055,116	1,588,475	1,310,395
従業員数(人)	-	-	196	211	185

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	211 [547]
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託社員を含まない。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第2四半期会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)を〔 〕外数で記載しております。

2. 当四半期会計期間において従業員数は、定期採用を主要因として29名増加しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、飲食事業の単一セグメントであり、当第2四半期会計期間における生産実績を品目別に記載しておりません。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
ステーキ (千円)	161,845	115.4
ハンバーグ (千円)	79,440	113.6
ステーキソース (千円)	24,070	152.4
その他 (千円)	15,674	181.3
合計 (千円)	281,031	119.8

(注) 1 上記は、ファクトリー(加工工場)における生産実績であります。

- 2 金額は、製造原価によって表示しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 その他は、デザート等であります。

(2) 仕入実績

当社は、飲食事業の単一セグメントであり、当第2四半期会計期間における仕入実績を品目別に記載しておりません。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
肉類 (千円)	193,376	124.8
野菜類 (千円)	80,054	108.5
米・パン (千円)	66,898	104.1
ドリンク類 (千円)	47,817	104.5
その他 (千円)	200,540	107.2
合計 (千円)	588,686	111.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、一般顧客(最終消費者)へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当社は、飲食事業の単一セグメントであり、当第2四半期会計期間の販売実績の内訳を地域別に記載しております。

地域別	当第2四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
愛知県 (千円)	1,300,986	112.7
岐阜県 (千円)	303,440	112.9
三重県 (千円)	167,305	111.2
静岡県 (千円)	185,388	100.5
東京都 (千円)	171,228	133.1
埼玉県 (千円)	114,981	100.3
神奈川県 (千円)	48,511	
合計 (千円)	2,291,844	114.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

放射性物質の放出に起因する牛肉問題について

東日本大震災により、福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の放出に起因する一連の国産牛肉に関する問題が発生しておりますが、当社におきましては主に豪州産牛肉を使用しており、当社の業績に与える影響は限定的、かつ軽微であると考えております。

しかしながら、牛肉に対する消費マインドの低下に伴う来客数の減少、需給バランスの悪化に伴う豪州産牛肉の調達コストの増加等、当社の事業活動への影響が拡大・長期化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における我が国経済は、東日本大震災の発生に伴うサプライチェーンの障害、電力使用制限等により、経済活動が落ち込み、景気の先行き不透明感が高まる中で推移いたしました。

外食業界におきましては、震災の影響による節電志向や原発問題等で、消費者の防衛意識・節約志向が強まり、回復傾向にはあるものの厳しい状況が続くことが予想されます。

当社では、このような環境だからこそ、お客様が当社に期待される料理のおいしさ、店舗の楽しさや心地よさをさらに高めることが必要であると考え、商品とサービスの向上に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期会計期間において、前年同期比で売上高14.5%増（既存店では6.9%増）、営業利益69.4%増、経常利益65.5%増の増収増益となり、かつ同期間では過去最高の売上高、営業利益、経常利益となりました。また、重要な経営指標である経常利益率も前年を4.4ポイント上回る14.4%を達成することができました。

商品面では、お値打ちな商品と高付加価値商品の開発に取り組み、3月と6月にメニュー改訂を実施しました。高付加価値商品として、人気メニューの「ぶどう牛ステーキ」に加えて、アメリカ産牛肉の最高級格付けにあたる「プライム」を使用した「プライムサーロインステーキ」を導入、お値打ち商品としてランチステーキ、「厚切りブロンコステーキ」及びコンビメニューを導入してまいりました。

販売促進策では、お食事券が当たるスクラッチカードの配付を継続する一方、お子様会員の「キッズクラブ」では、誕生日企画に加えてお子様を囲むご家族のお食事の機会を増やしていただけるように季節毎のイベント企画を強化してまいりました。

店舗面では、半田インター店（愛知県半田市）の既存1店舗の改装を実施、新店舗は5月に東京23区内初出店の足立梅島店をオープン、当第2四半期会計期間末における店舗数は67店舗となりました。

「アメーバ経営」導入による各部署での採算意識が向上し、自社工場のファクトリーでは、人員配置の変更や新規設備の導入による生産性の向上や継続したコスト削減等により、売上原価率は前年より1.3ポイント改善され27.4%となり、各店舗でも生産性の改善が図られ人件費率が低減したこと等により、販管費率は前年より3.3ポイント改善され58.4%となり、営業利益率は前年より4.6ポイント改善され、14.2%となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高22億91百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益3億25百万円（同69.4%増）、経常利益3億30百万円（同65.5%増）、四半期純利益1億84百万円（同72.3%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は68億10百万円（前事業年度末64億8百万円）となり4億1百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が2億96百万円および有形固定資産が84百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は14億51百万円（前事業年度末13億55百万円）となり96百万円増加いたしました。その主な要因は、資産除去債務が1億95百万円増加した一方、買掛金が62百万円および1年内返済予定の長期借入金が22百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は53億58百万円（前事業年度末50億53百万円）となり3億4百万円増加し、自己資本比率は78.7%（前事業年度末は78.9%）となりました。その主な要因は、配当金の支払いがあったものの四半期純利益の増加により、繰越利益剰余金が3億2百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、15億88百万円（前年同期比50.5%増）となり、前四半期会計期間末の資金残高16億2百万円より14百万円減少いたしました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3億59百万円（前年同期比10.4%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が3億23百万円及び減価償却費が1億1百万円あった一方、仕入債務が54百万円減少したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億71百万円(前年同期比126.0%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により1億55百万円支出したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億2百万円(前年同期比39.7%増)となりました。これは主に、長・短期借入金が純額で1億94百万円減少および配当金7百万円を支払ったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備のうち、当第2四半期会計期間に完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	完了年月	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他			合計
ブロンコピリー 足立梅島店 (東京都足立区)	飲食事業	営業店舗 用設備等	45,660			13,618	59,279	4	平成23年 5月

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末に計画していた静岡SBS通り店(仮称)の新設計画は、完成予定年月を平成23年8月から10月に変更しております。また、前四半期会計期間末に計画していた静岡材木町店(仮称)の新設計画は、完成予定年月を平成23年9月から11月に変更しております。

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,260,000
計	11,260,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,315,000	3,315,000	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,315,000	3,315,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	3,315,000	-	803,337	-	713,337

(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
竹市靖公	愛知県名古屋市北区	790,700	23.85
竹市啓子	愛知県名古屋市北区	489,900	14.77
ブロンコビリー従業員持株会	愛知県名古屋市名東区平和が丘1丁目75	200,300	6.04
竹市克弘	愛知県名古屋市北区	136,500	4.11
竹市光敏	埼玉県さいたま市浦和区	96,000	2.89
株式会社トーカン	愛知県名古屋市熱田区川並町4-8	85,100	2.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	70,000	2.11
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	50,000	1.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	50,000	1.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	50,000	1.50
計	-	2,018,500	60.88

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,314,400	33,144	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,315,000	-	-
総株主の議決権	-	33,144	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,856	1,949	2,065	2,058	2,170	2,273
最低(円)	1,804	1,810	1,470	1,965	2,052	2,120

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319,503	2,023,238
売掛金	40,970	32,703
商品及び製品	19,845	39,091
原材料及び貯蔵品	120,771	123,089
その他	144,963	138,481
流動資産合計	2,646,054	2,356,604
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,283,657	2,252,450
構築物(純額)	200,677	212,893
工具、器具及び備品(純額)	283,896	302,208
土地	276,207	276,207
その他(純額)	147,684	63,635
有形固定資産合計	3,192,123	3,107,396
無形固定資産	95,503	105,925
投資その他の資産		
差入保証金	500,739	512,369
その他	375,876	326,507
投資その他の資産合計	876,615	838,876
固定資産合計	4,164,242	4,052,198
資産合計	6,810,297	6,408,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,120	263,115
短期借入金	113,600	93,800
1年内償還予定の社債	24,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	27,569	49,965
未払金	397,185	403,284
未払法人税等	342,923	344,851
賞与引当金	22,369	14,084
販売促進引当金	24,374	28,215
その他	85,965	87,719
流動負債合計	1,238,108	1,325,034
固定負債		
長期借入金	-	10,909
資産除去債務	195,127	-
その他	18,721	19,357
固定負債合計	213,848	30,266

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債合計	1,451,957	1,355,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,337	803,337
資本剰余金	713,337	713,337
利益剰余金	3,847,098	3,544,960
株主資本合計	5,363,773	5,061,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,433	8,132
評価・換算差額等合計	5,433	8,132
純資産合計	5,358,340	5,053,502
負債純資産合計	6,810,297	6,408,803

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	4,058,027	4,766,494
売上原価	1,174,374	1,287,562
売上総利益	2,883,653	3,478,932
販売費及び一般管理費	2,426,825	2,704,980
営業利益	456,828	773,951
営業外収益		
受取利息	1,030	763
受取配当金	1,145	1,161
受取賃貸料	10,320	10,320
協賛金収入	6,324	4,176
その他	5,108	4,419
営業外収益合計	23,929	20,840
営業外費用		
支払利息	1,595	995
賃貸費用	9,684	9,632
その他	3,632	3,096
営業外費用合計	14,912	13,724
経常利益	465,845	781,067
特別利益		
固定資産売却益	160	-
特別利益合計	160	-
特別損失		
固定資産除売却損	10,811	3,378
投資有価証券評価損	-	5,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,408
特別損失合計	10,811	129,637
税引前四半期純利益	455,194	651,430
法人税、住民税及び事業税	199,187	330,730
法人税等調整額	1,837	47,738
法人税等合計	201,025	282,992
四半期純利益	254,169	368,438

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,001,477	2,291,844
売上原価	574,365	627,351
売上総利益	1,427,112	1,664,492
販売費及び一般管理費	1,235,159	1,339,411
営業利益	191,953	325,080
営業外収益		
受取利息	477	339
受取配当金	1,145	1,161
受取賃貸料	5,160	5,160
協賛金収入	4,019	-
その他	4,774	5,289
営業外収益合計	15,576	11,950
営業外費用		
支払利息	735	487
賃貸費用	4,932	4,882
その他	1,960	861
営業外費用合計	7,628	6,230
経常利益	199,901	330,800
特別損失		
固定資産除売却損	7,607	1,868
投資有価証券評価損	-	5,435
特別損失合計	7,607	7,303
税引前四半期純利益	192,294	323,496
法人税、住民税及び事業税	81,484	134,470
法人税等調整額	3,994	5,003
法人税等合計	85,478	139,474
四半期純利益	106,815	184,022

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	455,194	651,430
減価償却費	188,773	200,549
賞与引当金の増減額(は減少)	6,740	8,285
販売促進引当金の増減額(は減少)	-	3,841
受取利息及び受取配当金	2,176	1,924
支払利息	1,603	995
固定資産除売却損益(は益)	10,651	3,378
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,408
たな卸資産の増減額(は増加)	48,344	21,563
売上債権の増減額(は増加)	6,769	8,267
長期前払費用の増減額(は増加)	5,866	6,063
仕入債務の増減額(は減少)	3,448	62,994
未払金の増減額(は減少)	29,785	18,865
未払消費税等の増減額(は減少)	45,466	21,799
その他	1,491	34,692
小計	801,958	947,471
利息及び配当金の受取額	2,176	1,924
利息の支払額	1,682	1,035
法人税等の支払額	223,660	332,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,793	615,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,773	21,485
有形固定資産の取得による支出	128,294	216,562
有形固定資産の除却による支出	4,797	853
有形固定資産の売却による収入	1,142	-
無形固定資産の取得による支出	9,913	12,639
差入保証金の差入による支出	9,714	794
差入保証金の回収による収入	5,000	-
建設協力金の回収による収入	12,083	12,424
保険積立金の積立による支出	1,621	1,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,888	241,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	29,700	19,800
長期借入金の返済による支出	51,504	33,305
割賦債務の返済による支出	195	-
社債の償還による支出	16,000	16,000
配当金の支払額	66,643	66,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,042	95,909
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	256,861	278,080
現金及び現金同等物の期首残高	798,254	1,310,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,055,116	1,588,475

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期累計期間の営業利益は4,464千円、経常利益は4,531千円、税引前四半期純利益は、124,939千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は192,149千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期損益計算書関係)	
前第2四半期会計期間において営業外収益の「協賛金収入」として掲記されていたものは、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期会計期間の「協賛金収入」は1,771千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、3,813,726千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,627,753千円あります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 381,233千円	給与手当 396,262千円
雑給 646,525千円	雑給 703,769千円
賞与引当金繰入額 18,791千円	賞与引当金繰入額 22,014千円
	販売促進引当金繰入額 24,374千円

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 198,673千円	給与手当 208,240千円
雑給 318,256千円	雑給 340,791千円
賞与引当金繰入額 15,640千円	賞与引当金繰入額 27,272千円
	販売促進引当金繰入額 3,036千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 1,799,255千円	現金及び預金 2,319,503千円
預入期間3か月超の定期預金 744,139千円	預入期間3か月超の定期預金 731,027千円
現金及び現金同等物 1,055,116千円	現金及び現金同等物 1,588,475千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,315,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	66,300	20	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月19日 取締役会	普通株式	66,300	20	平成23年6月30日	平成23年9月22日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日(注)と比較して著しい変動がありません。

(注)第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高と比較しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社においては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,616.39円	1株当たり純資産額 1,524.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 76.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 111.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	254,169	368,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	254,169	368,438
期中平均株式数(千株)	3,315	3,315

前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 32.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 55.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	106,815	184,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	106,815	184,022
期中平均株式数(千株)	3,315	3,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する事項

平成23年7月19日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 66百万円

1株当たりの金額 20円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成23年9月22日

(注)平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社ブロンコピリー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコピリーの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロンコピリーの平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社ブロンコピリー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコピリーの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロンコピリーの平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。